派遣報告書

平成２８年　８月　８日

倉吉市議会議長
高田 周儀　　様

倉 吉 市 議 会
議 員　中野　隆

佐々木敬敏

次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

１ 日　　時 平成２８年 ７月２５日（月）から平成２８年７月２７日（水）まで

２ 派 遣 先　秋田県秋田市、秋田県湯沢市、秋田県横手市

３ 面 会 者　別紙

４ 派遣の目的　秋田県秋田市：エイジフレンドリー構想について
秋田県湯沢市：湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例について
秋田県横手市：食と農からのまちづくり

５ 視察の経過及び感想

別紙

６ 添付書類
秋田市、湯沢市、横手市
（１）
（２）

要した経費：2人合計 209,820円

派遣の目的

秋田県秋田市

エイジフレンドリー構想について

秋田県湯沢市

湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例について

秋田県横手市

食と脳からのまちづくり

視察の経過及び感想

７月２５日　　秋田県秋田市

・エイジフレンドリー構想について

対応者　秋田市　福祉保健部　長寿福祉課　エイジフレンドリー推進担当

主席主査　加賀巨樹（なおき）、　主事　佐々木謙

秋田市は人口が 2016 年７月１日時点で約 31 万５千人（男性 148,000 人、女性 167,000 人）である。今後の年齢別割合では 65 歳以上が

2020 年：31.5%、　2025 年：34.2%、　2030 年：36.4%

と予測されており、2030 年には３人に１人が 65 歳となる。

そのため、「エイジフレンドリーシティー（高齢者にやさしい都市）の実現」を成長戦略の一つとして位置付けている。

秋田市役所　エイジフレンドリー構想

高齢化社会に対する対応という事は良く分かった。ネーミングはＷＨＯの提唱からからきているという事であるが、エイジフレンドリーシティーという係まで

作り、徹底して実行していることに力強さを感じた。
　なぜエイジフレンドリーシティーというネーミングしたのかとの質問に対しては、市長が市長選でマニフェストとして出された、という事であった。徹底した力強さの原因は市長の指導力にもあると感じた。
　詳細は添付資料参照

　なお、秋田市役所は２０１６年５月６日に竣功しており、議会関連の部屋に入る時にはセキュリチェックがなされている。

秋田市役所玄関

７月２６日　湯沢市
・湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例について
　対応者　湯沢市　総務部　財政課　課長　高橋　一
　　管材班　高橋　官（つかさ）
　　総務財政常任委員会副委員長　高橋　肇

　湯沢市は平成の大合併で４市町村が合併し平成 17 年には人口が 57,000 人であったものが現在では 47,000 人と毎年 1,000 人近く減少している。
　小中学校の統廃合により　小学校　20 校→12 校、　中学校　7 校→6 校となっている。
　湯沢市では「湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例」を作り、学校統廃合で使われなくなった校舎を有償で貸し、市の活性化を図っている。　条例（資料

添付）は一般的であり、こういう形の条例になるだろうなと思ったが、条例を作り、運用していることで公平性、公正性が担保できると思った。

実際に運用されている学校は２校で有り、どちらも地元の企業が利用している。

旧岩崎小学校　指定管理以外の部分について８０㎡　漬物屋さんに冬のみ貸し付けている。

旧小野小学校　秋田電設に貸付、（工場の移設）

外部の企業を誘致するのは困難だという事であった。　廃校になった学校が地元の企業に有効利用されていることに対しては市民の感情は良い。

湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例について（１）

湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例について（２）

問題点は文部科学省との交渉で時間がかかった。そのため、企業の開業が遅れた。　統廃合とその活用は全国的なものであり、文部科学省との事務が遅れている。　倉吉市が動く時にも文部科学省との事務手続きに時間がかかることを考慮しなければならない。

湯沢市役所玄関

倉吉市でも人口減による遊休の公共施設の利活用を図ることが必要になっている。また、将来的にも遊休施設が増加することが予想される。人口規模も同程度である湯沢市の状況は勉強になった。

湯沢市では学校の統廃合が進んでいるので、学校の統廃合についての状況を聞いてみた。　やはり、統廃合には抵抗はあった。　高齢者の反対が多かったが、保護者は賛成が多く、合併に進む事が出来たという事であった。

７月２６日　横手市

・食と農からのまちづくり

対応者	横手市	商工観光部	横手の魅力営業課	課長　佐々木義和
				課長代理　佐藤雅人
		農林部	農業ブランド創造部	課長　高階知夫
			食農推進係	係長　佐藤博之

会議の前に事務局の人に城山公園に連れて行ってもらい、横手市内を一望した。一面に田が広がり、大穀倉地帯であると感じた。水田耕作に頼った農業をこ

れからどうするのだろうと感じた。

横手市は人口１０万人の市である。これからの農業をどうしていこうかと真剣に考えて、いろいろな対策を打っている。　その中で「食と農からのまちづくり」という事で、横手市の取り組みと苦悩について研修させていただいた。

農林部農業ブランド創造課
Agrifood City Yokote　プロジェクト
「市民が食に学び食を楽しみ食で潤うまちを目指して」という事で
横手市自慢の産品
横手の食文化の特徴
横手市産品の更なる品質向上
各種取り組みのご紹介
など詳しく説明していただいた。本当に、広く熱心に実行しておられることが良く分かった。　また、農業が中心の市であるだけにこれからの農業の危機感についても良く分かった。

秋田県横手市

平成２８年度　横手市商工観光部横手の魅力営業課
組織の使命
横手市産品のＰＲ、販路拡大支援と横手ファンづくりを進め
市内事業者の所得向上及び雇用創出を目指す

具体的な取り組み
◇横手産品・横手の魅力ＰＲへの取り組み推進
◇横手産品の販路拡大支援の推進
◇横手ファン創出への取り組み推進【地方創生関連事業】
◇新たな海外販路確立への挑戦

資料を抜き書きしたが、横手市では組織の使命と具体的な取り組みが明確になっており、何をしなければならないかという事がはっきりしている。

今回の視察では秋田県で研修したが、秋田県は平野が多く、まさに米作地帯、農業県だと感じた。　秋田市、湯沢市、横手市ともに地方都市の問題を抱えており、高齢化が急激に進んでいること、人口が減少していること、農業の構造転換を図らなければならない事など、鳥取県、倉吉市との問題点が共通していると感じた。これらの市では前に打って出るという意気込みが感じられた。倉吉市でも前に打って出るという姿勢は大切にしていきたい。